

第2回学力向上コンソーシアム 発言概要

<福島県郡山市>

- IRT を活用した埼玉県の学力・学習状況調査（以下、県学調）は子供達への指導に有効。
- 郡山市においても、県学調を活用するため、準備を進めているところ。
- 従前の市教委による学校訪問では、指導主事が自己の経験値に基づいた指導を教員に対して行っていた。
- 県学調を基に、それぞれの教員の指導方法を分析し、指導主事の学校訪問時にも活用していきたい。
- 郡山市の現状として、教員の殆どが50歳代であり、20～30歳代が少ない。教員の経験値も大切である。しかし、科学的な根拠を基に指導を行うことが、これからの時代に求められるのではないか。
- 根拠に基づいた指導を行うためにも、県学調は有効と考える。
- 今後は、民間企業の知見を踏まえた活用方法も実践していきたい。

<埼玉県羽生市>

- 県学調を活用することで、今まで画一的に捉えていた子供達の実態を多面的かつ客観的に捉えることが可能となる。
- 客観的に得られたデータを指導案に反映し、授業で実践できることは素晴らしい。
- 県学調結果データを活用することで、日々の授業を充実させることができる。このことが、子供達一人ひとりを伸ばすことにつながると考える。

<広島県福山市>

- 子供達一人ひとりの伸びに着目する県学調の趣旨に賛同する。同様の調査を福山市でも実施したい。
- 子供の学力がどのようにすれば伸びるのか、良い指導にどのような共通項があるのか、本市でも検証する方向で検討しているところ。
- 県学調を活用して、子供達一人ひとりを伸ばしていきたい。

<福島県西会津町>

- 全国学力・学習状況調査、福島県学力調査を実施しているが、本町では、調査結果を十分に分析、活用しているとはいえない現状がある。
- 活用方法を精査する必要があるが、本町でも県学調を導入し、調査結果を分析、活用していきたい。
- 県学調に取り組み、エビデンスに基づいた指導を教員に根付かせていきたい。

<日本財団>

- 日本財団では、子供の貧困対策や、貧困の連鎖解消に向けた事業に取り組んでいる。家でも学校でもない、「第3の居場所づくり」を進めている。
- 具体的な取組として、学習習慣や生活習慣の確立支援、非認知能力を身に付けるための支援を行っている。
- 2016年11月に「第3の居場所づくり」の第1号拠点を戸田市に開設した。2018年2月現在、全国4か所で開設し、子供達に支援を行っているところ。
- 開設から1年が経過した戸田市では、15名の子供達に通っている状況。特定非営利法人「Learning for All」が事業を運営している。
- 「Learning for All」では、「本日のよかったこと」、「課題だったこと」、「明日への改善点」等、日々のPDCAサイクルを意識しながら、スタッフが子供達接し方に接しているところ。
- 定量的なデータで成果を示せる段階ではないが、「Learning for All」からは、「子供達の生活習慣に変容が出ている」と聞いている。

<埼玉県少子政策課>

- 「子供の貧困対策」という言葉がよく聞かれるようになったのは、ここ10年前後。
- 貧困の連鎖をもたらす要因に「学力」がある。このため、「埼玉県子育て応援行動計画」では、生活困窮者等の学習支援等に取り組むこととしている。
- 一方で、子供の貧困を考える上で、学力だけがその課題といえるのか。
- 子供の貧困がもたらす影響は、経済的側面のみならず、学力面、健康面といった様々な範囲に及ぶが、その実態は分かりにくい現状がある。
- これを踏まえ、県では、「子どもの貧困に関する実態調査」を行うこととした。

ー資料4に基づき、「子どもの貧困に関する実態調査」について説明ー

- 県学調は小学校4年生から中学校3年生までが調査対象である。一方で、「子どもの貧困に関する実態調査」は未就学児から小学校2年生までを調査対象としている。
- 県学調の非認知能力に関する質問のエッセンスを抽出して、「子どもの貧困に関する実態調査」の質問を作成し、貧困と非認知能力との関係を分析していきたいと考えている。
- 「子どもの貧困に関する実態調査」の対象となった小学校2年生も、いずれは県学調の調査対象学年となる。
- 「子どもの貧困に関する実態調査」と県学調とのパネルデータ化を進めていきたい。

<埼玉大学>

- 県学調の特徴の一つに、非認知能力を数値化できることがある。
- 認知能力である学力を伸ばすためには、非認知能力を伸ばすことが重要であることが、県学調結果の分析から判明した。
- 学校の教育活動の中で、「教員の子供達を育成する視点」を変えていく必要があることを、県学調結果は示唆している。
- 新学習指導要領で掲げられている「主体的・対話的で深い学び」の実現は、今後 10～20 年間で加速度的に進んでいく。
- 10～20 年後に必要な教員の資質能力として、どのような能力を教職を希望する学生に身に付け、伸ばす必要があるのか、当学内でも議論があるところ。
- これから教員となる者に求められる資質能力とはどのようなものか、教員養成機関側にとっても、県学調は影響を与えている。
- 子供達の非認知能力を伸ばすことは重要であるが、大学教育の中でこれを学生が体験することは困難である。
- 実際の教育現場で実践し、現場から学ぶ必要がある。
- 非認知能力を伸ばすことを意識した一貫通貫した教員養成プログラムを、市町村教育委員会、県教育委員会と連携して進めていかなければならない。
- 現実社会が加速度的に変化しているため、世の中のニーズに対応していくためには、在職中も、研修等により教員は自己研鑽に励む必要がある。
- 子供達の認知能力、非認知能力を伸ばすためには、既存の教員研修体系でよいのか、今後検討の余地がある。
- 教員の資質は当該教員個々人の資質、枠組みで考えられることが多い。しかし、これからは学校組織全体として、教育の資質を向上させる必要があることを県学調は示唆している。
- 教員個々の指導方法論ではなく、子供達が学びに取り組む姿勢をどのように評価するか、子供達がどのように変容したか、といった視点を組織内で共有する必要がある。

<福島県>

- 東日本大震災と原発事故を受け、県内の子供達の自己肯定感と自己有用感が育っていないことが、本県にとって大きな課題である。
- 震災被害からの再開を果たした学校の中には、児童生徒数が10人に満たない極小規模校もある。
- 児童生徒数が少人数であるため、全国学調の平均正答率で学力を測ることにどのような意義、価値があるのか、という問いを持っている。
- このため、本県では県学調に強い関心を持って研究しているところ。
- 教育に対する価値観を転換させる可能性を県学調は持っている。
- 本県の課題を解決する一つのエビデンスデータを県学調から得ることができれば、復興、創生の速度を上げることができると思う。

<埼玉県教育委員会>

- 県学調の趣旨に賛同いただき、同様の調査を実施いただけるという自治体が出てきたことに、大変感謝している。
- 埼玉大学からご指摘いただいたとおり、県学調結果を活用すること、教員の指導方法の改善を支援できる可能性がある。
- 県学調の活用は難しい側面もあるため、埼玉県内小中学校での活用は、発展途上の段階。
- 埼玉県自身も県内市町村の協力を得て、着実に県学調に取り組んでまいりたい。
- 福祉と教育とのつながりは非常に重要な観点であり、今後も福祉部局と教育委員会で連携していきたい。

<東京大学>

- 東京大学では、東京大学政策評価研究教育センター及び、大学出資100%の会社を設立し、政策評価を行うこととしている。
- センターや会社で政策評価の対応ができない場合でも、評価者の適任者を紹介する。
- ぜひ、活用していただきたい。

<野村総合研究所>

－資料5に基づき、「埼玉県学力・学習状況調査の活用可能性」について説明－

<デンソー>

- 企業がグローバル社会に進出するためには、教育は非常に重要。
- タイ王国の経済高度化戦略「タイランド 4.0」の中核事業である、自動化領域の競争力強化の一分野の人材育成をデンソーが担う。
- 海外で仕事を行う場合、現地の方に日本式モノづくりのファンになっていただいた方が、仕事を進めやすい。
- ファンづくりのためには、企業による取組だけでなく、教育の場を通じて行う取組が基本となる。
- このため、当社は、タイに教育センターを創設し、日本式モノづくりを教育することとした。
- 日本式モノづくりの能力を高めるためには、非認知能力の向上が必要。
- 教育センターでは、非認知能力の向上のため、独自の教材開発、研修を行っていく。

<日本郵便>

- face to faceの事業領域が大きいため、研修による人材育成に力を入れている。
- 客観的根拠、データに基づき、社員一人ひとりの状況を確認しつつ、本人の意向も踏まえた人材育成を行っていききたい。
- 県学調の能力評価尺度の仕組みは研修にも活用できる可能性があり、大きな関心を持っている。
- 研修は気づき、改善のきっかけの一つであり、学びというものは、一人ひとりが日々継続していかなければならない。
- マネジメントや OJT による人材育成においても、能力評価尺度を活用できるのではないかな。
- 現在は、社会に出てからの即戦力が求められている、
- 非認知能力は、いわゆる「仕事力」に直結しているのではないかな。
- 非認知能力は自己の課題や改善策を考える力の目安となる。非認知能力の早期の向上が求められている。
- 日本の将来を担う人材を育成するため、学校教育と企業の連携が必要である。

<v-cube>

ー遠隔地を結んだ学校教育の支援の現状について説明ー

- 県学調から得られたデータをどのように活用していくのか、企業側も協力して考えていきたい。

<ゼビオ>

- 県学調結果のデータと体力テストのデータや実施競技のデータ等が結び付くと興味がある成果が出てくるかもしれない。
- 人口規模が小さい自治体では、学力調査の分析が難しい面がある。しかし、IRTに基づいたデータを活用することで、他の自治体とも比較をするなど、分析が可能となる。
- 教育分野のビックデータを蓄積していけば、将来的には産業界にも一石を投じることができる。
- 50年後に生産年齢人口が現在の半分となる。AI時代を見据えた教育を今から行っていく必要がある。
- 本コンソーシアムのような、教育と民間が手を取って議論ができる場は非常に重要。教育と民間が緩やかに連携し、今後の日本を担う人材育成、人材開発を進めていくための議論が進んでいくことを期待している。

<埼玉県教育委員会>

- データ、エビデンスに基づいて 世の中をどのように見ていくか。人生100年時代の中、子供だけでなく、大人も考えていかなければならない。大人が変わっていかなければいけない。
- 子供を伸ばすためには、教員が変わる、そして学校が変わる必要がある。
- このことが、社会全体を変えることにもつながっていくと考える。
- 現在の子供達が将来の企業等を担っていくことを念頭に置いて、教育を行っていく必要がある。
- 企業と教育との間には、様々な連携手法、つながりの可能性がある。
- 企業と教育がお互いWIN-WINとなる関係を構築していきたい。